

平成27年度アジア情報研修  
2015年9月17日 於:アジア経済研究所

# 中国法令情報の調査 — 中国の障害者法制の研究を例として —

日本貿易振興機構アジア経済研究所

主任調査研究員

小林昌之

[kobayasi@ide.go.jp](mailto:kobayasi@ide.go.jp)

# 構成

はじめに

- 障害者権利条約(CRPD)
- 中国の障害者数
- 障害者法制(雇用)
- 差別禁止
- 合理的配慮

おわりに

参考文献

# 「障害と開発」研究

2008年『障害と開発』

## 経済学・開発学

2010年『途上国障害者の貧困削減』(岩波書店)

2013年『障害と開発の実証分析』(勁草書房)

2015年～「途上国の障害女性・障害児の貧困削減」研究会

## 法 学

2010年『アジア諸国の障害者法』

2012年『アジアの障害者雇用法制』

2015年『アジアの障害者教育法制』

2014年～「開発途上国の女性障害者」研究会

## 地域研究

2011年『南アジアの障害当事者と障害者政策』

近 刊『アフリカにおける障害と開発』(仮題)

# 障害者権利条約

**目的**「全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有」(第1条)

- 障害の社会モデル(パラダイム転換)

個人、医学、福祉、客体 → 環境、社会、権利、主体

- 平等及び無差別(第5条)

- ・法の前に平等
- ・差別の禁止
- ・合理的配慮の提供
- ・特別の措置

→ 障害者を福祉・保護の客体ではなく、権利の主体として、非差別を確保するための法制度を整備

# 差別の禁止

## 障害に基づく差別

「障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のあらゆる分野において、他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を認識し、享有し、又は行使することを害し、又は妨げる目的又は効果を有するものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。」(第2条)

## 合理的配慮

「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」(第2条)

## 障害者権利条約

- ① 障害者権利条約事務局 (DESA) 〈United Nations Enable〉  
<http://www.un.org/disabilities/index.asp>
- ② 障害者権利委員会 (OHCHR)  
<http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/CRPD/Pages/CRPDIndex.aspx>
- ③ アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 〈Disability〉  
<http://www.unescap.org/our-work/social-development/disability>
- ④ 外務省 〈障害者権利条約〉  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index\\_shogaisha.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html)

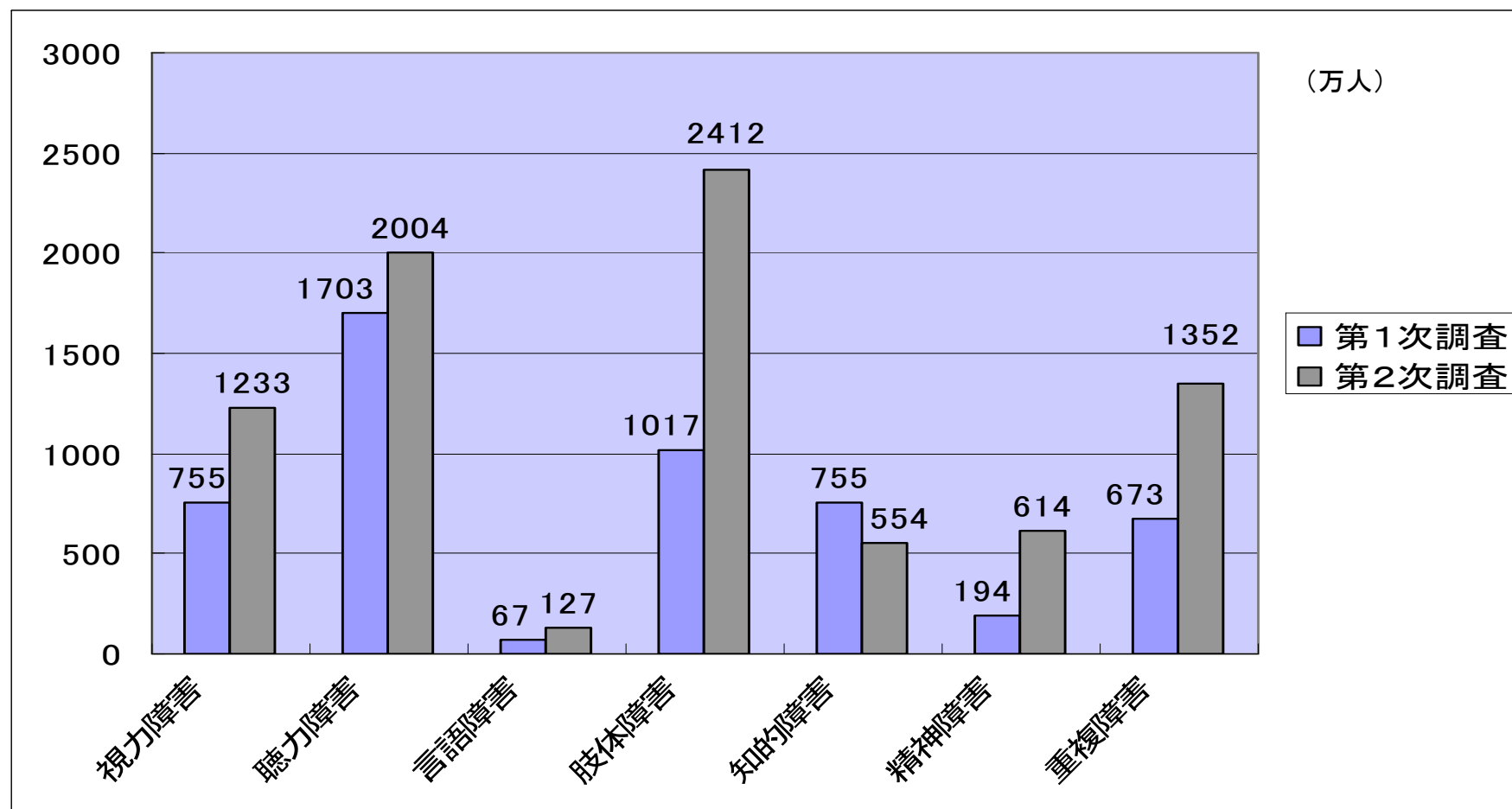
# 中国障害者連合会





# 中国の障害者数

1987年第1次調査: 5164万人 (4.90%)    2006年第2次調査: **8296万人** (6.34%)



(出所) 第二次全国残疾人抽样调查办公室 [2007a, 29] に基づき作成。



# 中国の障害者数

## 【全国障害者サンプル調査】(2006年)

・障害種別、等級、原因、学歴、婚姻、就業、収入、活動参加、ニーズ

## 【全国障害者状況・小康水準到達度モニタリング報告】(2007年度～)

・障害者世帯の家計収支、住居、家財、社保、教育、就業等生活実態

⑤ 第二次全国残疾人抽样调查办公室 [2007a] 『第二次全国残疾人抽样调查主要数据手册』华夏出版社。

⑥ 第二次全国残疾人抽样调查办公室 [2007b] 『第二次全国残疾人抽样调查资料(上)(下)』中国统计出版社。[31の省別版あり]

⑦ 中華人民共和国中央人民政府＞残疾人服務＞残疾人事業統計  
<http://www.gov.cn/fwxx/cjr/sytj.htm>

⑧ 中国残疾人联合会＞数据中心  
<http://www.cdpcf.org.cn/sjzx/>

## 障害者法制(雇用)

### 1982年 憲法

- ・・・障害者の労働、生活、教育を支援(第45条)
- ・・・公民は、労働の権利及び義務を有する(第42条)

### 1990年 **障害者保障法**(2008年改正)

→ **地方性法規** (例) **北京市《障害者保障法》実施規則**

### 1994年 労働法

- ・・・整理解雇の適用除外(第29条)

### 2007年 **障害者就業条例**

### 2007年 就業促進法

- ・・・税制優遇、就業配慮、労働権保障、就業促進etc.

## 法律・法規

⑨ 中華人民共和國中央人民政府 > 法律法規〈法規檢索〉

<http://www.gov.cn/flfg/index.htm>

⑩ 全國人民代表大會 > 法律法規庫〈中國法律法規信息系統〉

<http://law.npc.gov.cn:87/home/begin1.cbs>

⑪ 中國殘疾人聯合會

<http://www.cdpcf.org.cn/>

⑫ 中國殘疾人服務網 > 政策法規

<http://www.cdpsn.org.cn/policy/index.htm>

# 差別の禁止

## ■ 障害者保障法

「障害に基づく**差別**を禁止する」(第3条)

「従業員の募集、正職員への採用、昇級、職階名審査、労働報酬、生活面の福祉、休憩休暇、社会保険等の分野において障害者を**差別**してはならない」(第38条)

「本法の規定に違反し、従業員の募集等において障害者を**差別**した場合は、関係主管部門が是正を命ずる。障害者の労働者は法に基づいて人民法院に訴訟を提起することができる」(第64条)

## ■ 障害者就業条例

「就業における障害者**差別**を禁止する」(第4条)

「雇用単位は、障害者従業員に身体的条件に合致した労働条件と労働保護を提供し、昇進、昇級、職階名審査、報酬、社会保険、生活福祉等の方面について障害者従業員を**差別**してはならない」(第13条)

## 地方性法規

⑬ 首都之窗 > 政務信息 > 法規規章及文件

<http://zhengwu.beijing.gov.cn/fggz/bjdffg/>

⑭ 北京市殘疾人聯合會 > 政務頻道 > 政策法規

<http://www.bdpcf.org.cn/zwpd/zcfg/index.html>

# 北京市

## ■ 北京市《障害者保障法》実施規則（2011年11月18日修正）

「障害に基づく**差別**を禁止する」(第2条)

「雇用単位が本規則に違反し、下記の状況の一がある場合、人力資源・社会保障等の行政部門が是正を命じ、かつ、法に基づき相応の法律責任を負う:

- (1) 正当な理由がなく障害者就業の配置を拒んだもの;
- (4) その他障害者の労働権益を侵害したもの。(第61条)

## ■ 北京市《障害者保障法》実施規則（1994年7月22日採択）

「障害者の公民の権利および人格の尊厳は法律の保護を受け、障害者の**差別**、侮辱、虐待、遺棄、侵害は禁止される。」(第2条)

「下記の行為の一がある場合は、所在単位または主管部門が批判教育または行政処分を与える;犯罪を構成する場合は、司法機関が法に基づいて刑事責任を追及する。

- (1) 障害者を**差別**、侮辱、虐待、遺棄、侵害したもの;(第34条)

## 合理的配慮

- 障害者保障法
- 障害者就業条例
- 北京市《障害者保障法》実施規則

→ 「合理的配慮」(合理便利)の言及なし

### 障害者権利条約第35条「締約国による報告」

「関連の法律、法規、政策、措置等が具体的に障害者への合理的配慮の提供を体現している」(para.17)

Initial Report 2010



# 障害者権利委員会

合理的配慮を定めている例 (Initial Report 2010)

- 「刑事訴訟法」・・・手話通訳
- 「義務教育法」・・・障害児に合った特殊教育
- 「就業促進法」・・・就業条件の整備 (para.25)

障害者権利委員会「質問事項」 (para.4)

- 「差別に合理的配慮の不提供は含まれるか？」
- 無回答。合理的配慮として法規・政策の環境整備を例示。

② 障害者権利委員会(OHCHR) > “Sessions”

・・・Report, List of Issues, CSO, Concluding Observation

 ⑮ Internet Archive (<https://archive.org/web/>)

# おわりに

## 中国の障害者法制

- 差別の禁止

- 救済や罰則など具体的措置を欠く

- 差別に合理的配慮の不提供は含まれていない

- 合理的配慮の提供

- 概念が導入されていない

## 中国の法令情報

- 政府・人大 × 残疾人联合会

- 国連：障害者権利委員会（人権諸条約に基づく機関）

## 参考文献①

- ①⑥ 中国残疾人联合会編『中国残疾人事業統計年鑑』(各年版)中国統計出版社。
- ①⑦ 中国残疾人联合会『中国残疾人事業年鑑』(各年版)華夏出版社。
- ①⑧ 全国人大常委会法制工作委员会行政法室編著 2008『中華人民共和国残疾人保障法解讀』中国法制出版社。
- ①⑨ 信春鷹主編2008『中華人民共和国残疾人保障法积義』法律出版社(法律积義叢書:全国人民代表大会常務委员会法制工作委员会編)。
- ②⑩ 全国人大內務司法委员会·全国人大常務委员会法制工作委员会·国务院法制辦公室·民政部·中国残疾人联合会編著2008『《中華人民共和国残疾人保障法》积義』中国民主法制出版社。
- ②⑪ 中国残疾人联合会就業教育部·国务院法制辦公室政法労働社会保障法制司·労働和社会保障部培訓就業司·民政部法制辦公室編著2007『残疾人就業条例积義』華夏出版社。
- ②⑫ 北京市人大常委会內務司法辦公室·北京市人民政府法制辦公室·北京市残疾人联合会編2012『《北京市实施〈中華人民共和国残疾人保障法〉辦法》解讀』華夏出版社。

## 参考文献②

北京大学 残疾人事业发展研究中心

残疾人口与发展研究丛书(华夏出版社)

『第二次全国残疾人抽样调查数据分析报告』『残疾人社会保障理论与实践研究』『中国农村残疾人及其社会保障研究』『中国残疾预防对策研究』『中国西中东部残疾人生存与发展研究』『中国老幼残疾人与残疾人婚姻研究』『中国残疾人康复需求分析与发展研究』

中国人民大学 残疾人事业发展研究院

中国残疾人事业发展研究系列(人民出版社)

『中国残疾人事业发展报告』『中国残疾人社会保障制度』『国际视角下的残疾人事业』『中国残疾人事业典型案例』『中国残疾人事业发展战略』

中国残疾人事业发展研究系列(二)(中国劳动社会保障出版社)

『人权视角的中国残疾人社会保障』『中国罕见病群体生存状况调研报告』『中国老年残疾人口康健复服务问题研究』『中国残疾人自助组织发展的社会性影响因素』『中国残疾儿童福利研究』『中国老年残疾人“精神养老”问题研究』